事業事前評価表(開発調査)

作成日：平成13年11月29日 担当部・課：鉱工業開発調査部工業開発調査課

1. 対象事業名：フィリピン国産業環境マネジメント調査

2. 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状及び問題点

フィリピン国(以下「比」国)においては産業界の環境マネジメントに対する認識が一般に浸透しておらず、このため大気汚染、水質汚染、固形産業廃棄物等に係る環境管理が十分に行えていない。UNDP、USAID、ADB等の支援を受けて、環境問題への取り組みは近年強化されてきているが、これらの支援プログラムは地域・産業・分野が限定されている。今後「比」国の環境問題を改善していくためには、政府関係機関、民間セクターにおける、より一層の環境管理に係る意識の向上と、このためのキャパシティビルディングが必要である。

東・東南アジアにおけるISO14000取得事業所数

(「BUSINESS and ENVIRONMENT」VOL.VI NO.5 ,PBE)

年	日本	韓国	タイ	中国	台湾	マレイシア	シンガポール	インドネシア	香港	フィリピン	ヴィエトナム	マカオ
1998	1,542	263	126	94	203	86	78	55	56	27	2	0
1999	3,015	309	229	222	216	117	87	55	51	39	9	1

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性

- 「Medium-Term Philippine Development Plan 1999-2004」において各分野の開発計画の実行にあたっては環境保全に配慮するよう明記され

ている。

- 1992年のリオデジャネイロの国連開発会議(UNCED)の「アジェンダ21」を受け、「比」国でも「継続的発展のためのフィリピン委員会」が組織され、より持続開発可能な開発に向けた国家計画として「フィリピンアジェンダ21」が採択された。これと同調するものとして、UNDPの協力によるPRIME Project(1998-2001)の一環として「ビジネスアジェンダ21」が73の業界団体により締結されている。

(3) 他国機関の関連事業との整合性

- 世銀、ADB、UNDP、USAID、AusAIDといった「比」国にとっての主要ドナーの援助重点分野の中に、環境分野が含まれており、活発な活動が行われている。●UNDPによるPRIME Projectの4モジュールのうち、本件要請機関が「Industrial Ecology」を担当しており、ノウハウ・教訓を活用できる。
- USAIDによる「Industrial Initiatives for Sustainable Environment(IISE)」がビサヤ、ミンダナオにおいて汚染防止、産業環境管理についての協力を実施している。また、US-AEP(United States-Asia Environmental Partnership)、ADBも本分野に関連する協力を行っており、本調査はこれらの協力との重複を避け、一方で相乗効果を生むことができるよう配慮する必要がある。

(4) 我が国の当該国への基本的援助方策との整合性

1999年3月に派遣された経済協力総合調査団は「比」国政府と政策対話を行い、今後の対「比」国援助の中期的な重点4分野について合意したが、そのうちの1つが環境保全(防災を含む)である。

3. 事業の目的

「比」国の企業、投資家に産業環境管理を促すことができるよう

(1) アクションプランを策定する。

(2) BOI他産業環境管理関係機関のキャパシティ・ビルディングを行う。

4. 事業の内容

(1) 対象

a. 調査対象：ルソン、ビサヤ地域の産業の中心地

b. 技術移転の対象：BOI(Board of Investments, Department of Trade and Industry)、工業団地・業界団体・NGO等民間団体

(2) アウトプット

a. 計画策定：産業環境管理を推進するためのアクションプラン

b. 技術移転：産業環境管理施策＊にかかる知識、ノウハウ

＊例えば、投資インセンティブ、クリーナープロダクション

(3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施。

a. コンサルタント(分野/人数)

分野	人数
総括	1
政策・制度	1
経済分析・経済的手法	1
企業マネジメント・汚染排出者分析	1
環境サービスプロバイダー・マーケット開発	1
関係機関キャパシティビルディング	1
環境管理関連情報普及・意識向上	1
廃棄物最少化	1

b. その他

研修員受入：1名

(4) 総事業費

調査に要する費用(概算)：約2億円

(5) 調査のスケジュール

2002年2月～2003年7月(18か月)

(6) 実施体制

a. 協力相手国実施機関名：DTI-BOI(貿易産業省投資委員会)

b. 協力相手国実施機関の責任者：Mr.Gregory L. Domingo, Undersecretary and Managing Head,BOI

5. 成果の目標

(1) 提案計画の活用目標

a. 策定されたアクションプランが各関係機関により実施される。

(2) 活用による達成目標

- クリーナープロダクションへの意識が高まる。
- 廃棄物・副産物の再利用・リサイクル業者、環境サービスコンサルタント等の環境サービスプロバイダーが増加する。

6. 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

a. 政策的要因：経済開発、財政再建重視による環境分野のプライオリティの低下

b. 行政的要因：BOIによる関係機関に対する調整の不備

c. 経済的要因：「比」国の経済状況の悪化による、官民双方の環境分野投入予算の減少

d. 社会的要因：対象地域における治安の急激な悪化

7. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

a. 活用の進捗度

・アクションプラン実現のための予算、人員

・アクションプランの提案内容にかかる、インセンティブの設定

b. 活用による達成目標の指標

・クリーナープロダクション・ラウンドテーブルへの参加者数

・環境サービスプロバイダーの団体の会員数

(2) 上記(a)および(b)を評価する方法およびタイミング

フォローアップ調査(毎年)